



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東
コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,176,162	32.0	197,060	7.4	150,150	△13.2	83,736	△20.8	167,794	4.3
2023年3月期第3四半期	2,406,108	30.2	183,467	9.8	173,082	2.3	105,705	△4.1	160,906	△4.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 59.73	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	75.39	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
2024年3月期第3四半期	百万円 6,661,012	百万円 2,569,027	百万円 1,581,823	% 23.7
2023年3月期	6,158,194	2,396,365	1,452,367	23.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 —	円 銭 11.50	円 銭 22.00
2024年3月期	—	11.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注)・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	17.5	292,000	12.7	240,000	△1.2	144,000	△4.0	102.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,402,500,000株	2023年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	498,518株	2023年3月期	507,571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	1,401,992,871株	2023年3月期3Q	1,402,201,055株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式487,300株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しています。

この改訂により、繰延税金の当初認識の免除範囲が狭められており、リースや資産除去債務などの将来加算一時差異と将来減算一時差異が等しくなり、相殺される取引は除外されます。リース及び資産除去債務について、企業は最も早い比較期間の開始時に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識する必要があり、同日に累積的影響を利益剰余金または資本の他の内訳項目の期首残高に対する調整として認識します。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財政状態計算書の表示においては相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点での期首利益剰余金及び当要約四半期連結財務諸表の開示への影響は軽微です。当社グループにおける主な影響は、認識された繰延税金資産及び繰延税金負債の開示に関する点であり、当該開示は年次の連結財務諸表で行われます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	415,359	443,771
営業債権及びその他の債権	1,242,269	1,195,906
契約資産	123,008	169,955
棚卸資産	76,221	72,302
売却目的で保有する資産	48,712	67,413
その他の金融資産	54,700	49,231
その他の流動資産	288,680	300,767
流動資産合計	2,248,950	2,299,345
非流動資産		
有形固定資産	1,372,468	1,654,415
使用権資産	234,813	232,617
のれん	1,133,559	1,243,203
無形資産	653,205	667,724
投資不動産	26,953	26,382
持分法で会計処理されている投資	31,343	40,052
その他の金融資産	136,882	163,349
繰延税金資産	225,040	230,203
その他の非流動資産	94,981	103,721
非流動資産合計	3,909,244	4,361,667
資産合計	6,158,194	6,661,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,632	837,446
契約負債	417,940	455,053
社債及び借入金	278,843	698,483
リース負債	64,280	64,938
その他の金融負債	13,366	15,180
未払法人所得税	43,550	42,637
引当金	23,098	19,668
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	16,409	19,001
その他の流動負債	89,186	90,053
流動負債合計	1,804,303	2,242,459
非流動負債		
社債及び借入金	1,453,018	1,335,131
リース負債	204,640	202,233
その他の金融負債	17,167	22,023
退職給付に係る負債	183,404	193,296
引当金	10,248	9,922
繰延税金負債	45,466	44,152
その他の非流動負債	43,583	42,769
非流動負債合計	1,957,526	1,849,526
負債合計	3,761,829	4,091,985
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	26,752	21,231
利益剰余金	1,091,214	1,143,597
自己株式	△1,034	△1,035
その他の資本の構成要素	192,915	275,509
当社株主に帰属する持分合計	1,452,367	1,581,823
非支配持分	943,998	987,204
資本合計	2,396,365	2,569,027
負債及び資本合計	6,158,194	6,661,012

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,406,108	3,176,162
売上原価	1,770,874	2,325,727
売上総利益	635,234	850,435
販売費及び一般管理費	451,767	653,375
営業利益	183,467	197,060
金融収益	10,822	18,340
金融費用	21,055	64,781
持分法による投資損失	△153	△469
税引前四半期利益	173,082	150,150
法人所得税費用	58,549	66,808
四半期利益	114,533	83,342
四半期利益の帰属		
当社株主	105,705	83,736
非支配持分	8,828	△394
合計	114,533	83,342
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	75.39	59.73

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	114,533	83,342
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	△5,559	15,763
確定給付制度の再測定	△246	△191
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△261	287
ヘッジ・コスト	503	△199
在外営業活動体の外貨換算差額	11,070	120,896
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△519	1,242
その他の包括利益 (税引後) 合計	4,988	137,798
四半期包括利益	119,521	221,140
四半期包括利益の帰属		
当社株主	160,906	167,794
非支配持分	△41,385	53,346
合計	119,521	221,140

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	105,705	—	—	105,705	8,828	114,533
その他の包括利益	—	—	—	—	55,201	55,201	△50,212	4,988
四半期包括利益	—	—	105,705	—	55,201	160,906	△41,385	119,521
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△30,855	—	—	△30,855	△19,131	△49,986
利益剰余金への振替	—	—	△179	—	179	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△829	—	△829	—	△829
企業結合による変動	—	△72,439	44,483	—	23,657	△4,299	926,823	922,524
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△584	—	—	—	△584	2,129	1,545
株式に基づく報酬取引	—	828	—	—	—	828	610	1,437
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△4,372	—	—	—	△4,372	△267	△4,639
その他	—	△832	—	—	—	△832	△94	△926
株主との取引額等合計	—	△77,400	13,449	△829	23,836	△40,944	910,070	869,126
2022年12月31日	142,520	24,940	1,035,007	△1,034	189,402	1,390,836	926,079	2,316,914

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	83,736	—	—	83,736	△394	83,342
その他の包括利益	—	—	—	—	84,058	84,058	53,740	137,798
四半期包括利益	—	—	83,736	—	84,058	167,794	53,346	221,140
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△32,257	—	—	△32,257	△3,264	△35,522
利益剰余金への振替	—	—	1,464	—	△1,464	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,883	—	—	—	△1,883	195	△1,688
株式に基づく報酬取引	—	△1,735	—	—	—	△1,735	△1,501	△3,236
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△901	—	—	—	△901	△2,144	△3,044
その他	—	△1,002	△560	—	—	△1,562	△4,351	△5,913
株主との取引額等合計	—	△5,520	△31,354	△1	△1,464	△38,339	△10,139	△48,478
2023年12月31日	142,520	21,231	1,143,597	△1,035	275,509	1,581,823	987,204	2,569,027

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行について

当社は2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」又は「承継会社」）に承継致しました。また、同日付で、当社は商号を「株式会社NTTデータグループ」に、国内事業分割準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ変更致しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業及びその事業内容

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

②企業結合日

2023年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④分割会社に係る割り当ての内容

国内事業分割準備会社は、本吸収分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式999株を当社に割り当てます。

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

⑥結合企業後の名称

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

⑦本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

持株会社化は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。